



荒町商店街(若林区)



経済とは、人間を幸せにするもの。

「仙台市経済成長戦略2023」

庄司議員が紹介した
浜矩子教授(同志社大
学大学院)の講演から

「経済活動を営むのは人間だけである。そのような活動が人間を不幸にするはずがない。われわれは、人間を幸せにする営み以外は経済活動と認めたくない。人権の礎となつてこそ経済活動だ。ところが現実には、経済が前に出るほど人間が脇に追いやられ労働者いじめが横行している。人間と経済活動は対立関係にあると思ひ込むようになり、経済活動の結果で仕方ないと思うようになった。正しい経済観を取り戻すことが重要だ」

仙台市はこのほど「経済成長戦略2023」の骨子を発表しました。庄司あかり議員は12日、一般質問で「成長戦略」への提言を行いました。

事業承継への支援

庄司議員「2014年から2016年の市内の新規創業数は6600件。これに対し、事業を継続できず廃業したのは8500件だ。いくら起業を支援しても、追いつかないほど廃業している。『成長戦略』の重点プロジェクトには、企業の事業承継をあげている。これは中小企業の多くが抱えている課題だ。売上や事業規模で選別せずに事業継続を支援することが必要だ」

公契約条例の制定

庄司議員「重点プロジェクトに『ローカル経済循環を拡大する「地消地産」

の推進』が位置付けられたことを評価する。域内循環を高める有効策のひとつが公契約条例の制定だ。自治体が公共工事などを受注する元請企業に対し、賃金の最低基準額等を義務付ける制度で、労働者の賃金、労働条件の改善、公共サービスの質の確保などにつながる」

財政局長「低入札価格制度や最低制限価格制度を実施することで、労働条件の確保につとめる」

庄司議員「最低賃金の引き上げは、多くの労働者の願いであり、地域経済の好循環にもつながる。一方、それは中小企業の経営を圧迫することから、中小企業への直接支援が欠かせない。わたしがうかがった経営者は、『従業員の処遇改善と思い社会保険に加入したが、事業主負担があまりに大きかったため、国保に戻すことにした』と

のことだ。中小企業支援として社会保険料負担の軽減策を講じるよう国に求めるべきだ」

経済局長「国の動向を注視しながら、中小企業の収益向上に取り組む」



個々の店の売上が向上する支援が必要。

庄司議員「仙台市は、中小企業活性化条例に基づいて基金を持っている。2015年に30億円積んでからまだ5億4000万円しか使っていない。今年度、4億3000万円取り崩す計画だ。おおいに活用してほしい」

商店街の「教室」が大好評

庄司議員「基金を使った支援策を活用している連坊商興会では、薬師堂商店会とついに『オモシロ教室』を行っている。パン屋さんが教えるパン作り体験、魚屋さんによる魚のおろし方教室、電気屋さんの親子でつくる乾電池講座など、30教室にものぼる。商店街の方々が先生になって役に立つ情報を教えてくれる企画が好評だ。私も、衣料品店のストールの巻き方教室に参加した(写真)。こうした取り組みで、こ

れまでお店の前を通っても中に入りづらかった方が、店主と顔見知りになったりしているということだ。個店の売上向上に結び付く取り組みであり、こうした支援を強めることが重要だ」

経済局長「商店街の回遊性を高め、個店の売上向上をはかる支援策について、区役所との情報共有など進めていく」

市内全社から実情や要望を聞く調査を

庄司議員「仙台市内の中小企業数は約4万8000社。現場の声にもとづく生きた施策をつくっていくためにも悉皆調査(全企業の調査)を」

経済局長「地元企業のヒアリングなどすすめ、現場の生の声をきめ細かく把握する」



ストールの巻き方教室に参加して(連坊)

市民のふところ温める内需拡大。

庄司議員「郡市長がすすめている35人以下学級の拡大に向けての教員採用、特別支援教育支援員の配置などは、市が直接行う雇用対策という側面もある。教育、福祉の取り組みが地域経済に与える影響をどう評価しているか」

経済局長「市民の所得向上、人材確保につながるもの」

庄司議員「学校や保育所の大規模

改修、学校のエアコン設置、地域公共交通の充実など、市民が幸せになる経済活動に取り組むことだ。様々な福祉施策は、市民の可処分所得を増やす。市民が納めた税金を市の施策として還元し、市民の所得が増え、中小企業に仕事がまわり、市税収入が増える。血液がめぐるようにお金が環流する内需主導の循環型経済だ」



消費税10%増税の中止を国に求めよ。

庄司議員「安倍政権は来年10月から、消費税を10%に引き上げ、あわせて食料品と新聞について軽減税率を適用し、2023年からインボイス制度を導入するとしている。インボイスとは、事業者が支払う消費

税について、適用税率や税額を示す書類だ。複数税率の導入で、中小業者には、インボイスの作成に膨大な事務負担が発生し、免税業者は取引から排除される危険性がある。10%増税を中止すれば、問題は

解決する。しかも、市がいくら中小企業支援を強め、起業や事業承継を進めても、10%増税で中小企業の事業が立ち行かなくなってしまうのは、元も子もない」

郡市長「消費税増税は、少子超高

齢社会をにらんだ、恒久財源確保のためだ」